

'82年度 主要業務 計画 概要

本会의 今年度事業의 基本方向은 電子工業振興法의 改正 補強됨에 따라 第2의 跳躍을 為한 基盤을 造成하고 高度化 計画를 積極支援하여 輸出競爭力を 強化支援하기 위해 各種 分科委員會의 運營을 活性化하고 内部組織 運營에 事業評価制度를 새로 導入하는 等 内部組織을 刷新시켜 組織의 運營을 보다 活性化시켜 나가기로 하였다. 特히 今年度에는 電子, 電氣用品의 輸出 29.5億弗의 達成, 成長基盤의 拡充, 生産構造의 高度化, 技術開発의 促進, 部品 素材의 国產化 等 当面課題에 副応하기 위하여 輸出競爭力의 提高, 信用販売의 制度化, 高度化計画의 積極推進, 部品과 素材의 共同 開発 및 標準化, 韓國電子展의 國際化 等을 五大重點事業으로 選定, 이를 위해 總力を 傾注해 나가기로 하였는데 重要한 業務計画의 要旨는 다음과 같다.

1. 五大重点事業

1) 輸出目標達成

○ 海外市場 動向 報告会 開催

- 地域別, 品目別動向
- 輸出実積, L/C來到, 輸出推薦
- 隔月制

○ 輸出路打開 本部 設置, 運營

- 企劃部内 (778~0913/8)
- 業界間 調整, 関係機関에 建議

○ 競争国との 比較 優位 要因 調整

- 施策, 経営戦略, 関聯機関 役割
- 業界, 政府, 関聯機関 合同 調査
- 日本, 台湾 等

2) 信用販売制의 制度化

- 方案 提示
- 問題点 改善(運営資金 確保 方案 等)

3) 電子工業 高度化 計画 推進

- 計画(案) 作成
 - 品目(研究開発, 工業化, 合理化)
 - 事業別 内容(目標年度 等)
- 振興基金 委託 管理業務 遂行
 - 細部 運営 要領 公告(案)
 - 貸出機関等との 業務 協助

4) 部品, 素材의 共同 開発 및 標準化

- 新技術 研究 組合 結成
- 韓國技術開発(株) 等との 業務 協助
- 標準化 事業
 - 國際標準化 規格等 普及
 - IEC Q 시스템 利用
 - CMC等との 協助 強化

5) 第13回 韓國 電子展 拡大 開催

- 展示規模 拡大
- 展示場, 出品業体, 展示品目等
- 展示品目の 質的 向上
 - 新モデル, 新開発品等
 - 바이어 誘致 活動 強化
 - 4,500名 (81年: 3,000名)
 - 바이어 商談 支援
 - 完璧한 音響 管制
 - 商談室 拡大

○ 新製品, 新モデル 競進大会 拡大 開催

- 大賞等 22個 部門 施賞
- 自体 技術 開発에 重点 審査
- 第1回 카다로그 競進大会 開催
 - 디자인, 構図, 色相等 國際感覚性
 - 最優秀賞 7個 部門 施賞

2. 其他 主要事業

1) 海外 投資 与件 調査

- 印度, 泰国等에 技術供与 및 投資与件
- 部品業界, 本会와 合同 調査

2) 家電製品 普及 実積 調査

- カラTV等 20個 主要 家電製品
- 地域別, 所得水準別 普及実態

3) 電子工業 長期 需要 推定

- 録音機等 90個 品目
- 生産, 輸出等 需給
- 1991年까지

4) 尖端 技術 部門의 業界 協議会, 構成

- VTR等
- 共同開発 및 技術 早期 確保

5) 輸入規制 対処 活動 強化

- EC地域 페타 増量
- 規制 動向 把握

6) 海外 有名 電子展 參加

- Consumer Electronics Show(미, 시카고) 等 4 個
- 30個業体, 45名 派遣

7) 海外 Salesmen團 派遣

- 中小 部品 業体 中心
- 米州 地域等 3 個地域, 12個國

8) 海外 有闕 機関과의 協力 強化

- 日本: 技術協力

○台灣: 相互貿易 增進

9) OA 產業 需要 予測

- 先進国(日本, 西欧): 5月까지 終了
- 国内 調整을 위해 海外 專門家 招請

10) 国策 研究 分野와 協助 強化

- 半導体, 컴퓨터, 通信機
- 委員会 構成, 運營
(企業, 研究所 中心)

11) DATA 通信(株) 設立에 民間 參与

- 説明会 開催等
- 82, 2月 設立

12) 電氣用品 育成方案樹立 및 建議

- 業界基本実態調査
- 育成方案樹立 및 業界指導
- 東南亞地域에 Salesmen團 派遣

13) 電子工業 一齊登録 및 基本実態調査

- 電子工業振興法의 改正에 따라
- 一齊登録 및 基本実態調査 並行実施

14) 電子電氣統計

- 調査品目: CTV等 177個 品目
- 調査業体: 570個社
- 生産, 出荷, 在庫等 16個項 調査

15) 弘報·発刊事業 強化

- 海外弘報物: Directory, 綜合카다로그等
6種 発刊 海外에 配布
- 国内弘報物: 電子工業便覧等 3種

경제안정은 나라안정 電子產業에 달려 있다.